

地域おこし協力隊の活動目的とは

答 町の活性化や、その後の定住を目指しています

隊員27名の取り組み内容は

問 地域おこし協力隊員は、町との雇用関係は生じませんがその処遇については。

町長 隊員の任期は特別なものを除き、最長3年間で報酬と活動費は町が支払い、その全額が特別交付税として国から交付されます。

問 採用時の確認条件は。

企画政策課長 各担当課において、町の課題と照らし合わせて募集しています。求める業務を遂行し得る能力、あるいは経験の有しているかを着眼点にしています。

問 地域との関わりはどのようにしていますか。地域の中に住んでいる協力隊員の活動が必ずしも地域住民に理解されているとは言えないケースもあるのではないですか。

企画政策課長 地域との関わりは非常に重要だと認識しています。まずは地域の区長さんのところにあいさつに行くよ



町内各地で活動する地域おこし協力隊員

う、協力隊に依頼しています。コミュニティ活動への参加も非常に重要で良い循環が作れればと考えています。

菅澤 博隆 議員

所要時間 60分



問 協力隊員は町の職員ではないという条件から副業が認められています。副業に関しての内容について答弁を求めます。

企画政策課長 経済的理由で定住が困難となり

都心部へ戻っていく方々が全国的に多かったことから、隊員の活動に支障のない範囲で副業は認められています。定住に向けてなりわいをつくっていくということは非常に重要だと考えています。

問 地域おこし協力隊の今後の方針について、町長の考えをお示しください。

町長 地域おこし協力隊については、今後も応募者の希望を受け入れ、町の活性化につながる取り組みを進めていきます。また、専門的知識・知見を有する地域活性化起業人と連携することで、相乗効果を生み、さらに町が活性化されていくものと考えています。

営農型太陽光パネル発電事業の新基準とは

問 太陽光発電事業に関する町の担当課は。

町長 県は、環境生活部温暖化対策推進課が担当しており、本町の担当課としては、生活環境課が所掌事務を担う予定です。

問 営農型太陽光発電の市町村特例の新基準については。

産業経済課長 新基準は農山漁村再生可能エネルギー法に基づき、国の基本指針に従って町が基本計画を立てます。発電事業者が設備整備計画の認定を申請し、町が認定の可否を判断します。認定後、一時転用の手続きへ進む流れとなります。

問 南玉造崩落現場のり面小段に設置されたあつたパネルが撤去された経緯は。まだ残っている支柱の対応は。

生活環境課長 町から業者に対しては崩落の危険性があるため、撤去するよう再三指導してきました。今回、業者が指導に応じ、撤去したわけですが、支柱を抜いてしまうと雨水が入り再崩落の危険性が生じることから、専門家の意見を聞きながら対応していきます。

若者を選ばれる町にするには

答 働く場と暮らしやすさを充実させていきます

若者が戻ってくる町へ

問 本町では人口減少が続いていますが、特に若者や若い女性の流出が大きな課題となつています。住みやすいまちづくりだけでなく、働きたいと思う仕事づくりなど、若者の声を反映する仕組みが必要では。

町長 進学や就職を機に町外へ転出する若者が多く、特に若い女性の転出超過が続いています。町では交通や買い物など生活利便性の悪さ、そして就きたい仕事がないといったことが若者の町外流出の大きな理由と捉えており、その対応として空港シャトルバスの運行や就職フェアの開催などに取り組んでいます。今後も若者との意見交換を行いながら、住みやすく働きやすい環境づくりを進めていきます。

問 若者人口の流出は、単なる人口問題ではなく、働く世代が減れば地域経済の縮小や税收減につながり、地域活動の担い手不足も深刻になります。若者が一度町外へ出て戻ってきたくなる町にするためには、子育て支援だけでなく、魅力

ある仕事やキャリア形成の機会を地域の中に増やすことが重要です。そのため、これからは「住みたい町」だけでなく「働きたい町」にすることが重要だと考えます。空港関連事業や企業誘致に加え、地域商社やデジタル人材育成を活用し、若者や女性が魅力を感じる仕事や新しい働き方を増やしていく考えは。

企画政策課長 女性や若者の柔軟な発想で活躍の場が開ける職場づくりが重要であり、国際航空物流拠点や新たな産業拠点への企業進出を見据え、官民連携により男女共同参画の視点を大切にしたまちづくりに取り組んでいます。



道の駅多古あじさい館に新しくできた施設

萩原 宏紀 議員

所要時間 60分



将来に負担を残さない施設管理を

問 町の公共施設は老朽化が進み、今後40年間で約265億円もの更新・修繕費用が必要とされています。限られた財源の中で将来世代に過大な負担を残さないため、施設ごとの利用状況や維持管理費を見える化し、施設の統合や複合化を進めるべきでは。

財政課長 町では公共施設に関するデータを整理・

更新しており、今後の施設更新・修繕などに対応するための基礎データとして活用していく考えです。また、施設ごとの状況が分かるデータについては整理をし、公表に向けて対応していきます。

問 町が所有する未利用地や遊休施設については、民間事業者から広く活用提案を募るサウンディング調査を実施し、収益化や地域活



複数の老朽化した施設を集約化した複合施設。市原市のやわたパレット

その他の質問事項
●国際航空物流拠点について

※転出超過…転出者数が転入者数を上回っている状態。